

四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

株式会社 **SCREEN**ホールディングス

京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1

E02288

第81期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 廣江敏朗
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 宮川明彦
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 宮川明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	66,880	82,856	320,322
経常利益 (百万円)	1,988	8,668	22,720
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,998	6,081	15,164
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,989	5,273	36,437
純資産額 (百万円)	178,728	209,497	208,548
総資産額 (百万円)	387,059	397,887	382,632
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	42.82	130.59	325.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	40.53	123.80	308.17
自己資本比率 (%)	46.1	52.6	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,148	18,552	57,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△760	△1,688	△6,242
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,820	△4,472	△27,071
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	64,446	73,555	60,744

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にあり、先行きについても不透明な状況が続きました。一方、各国の経済対策やワクチン接種率の増加により、一部の国や地域、産業においては持ち直しの動きが見られました。わが国経済におきましても、経済活動の制限により個人消費が低調に推移したものの、不透明感は解消しつつあり、特に製造業の景況感は改善傾向となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、5G、AIの活用の拡大やIoT、DXの進展に伴うデータセンター需要の拡大、リモートワークの定着などが追い風となり、ファウンドリーやメモリーメーカーの設備投資が堅調に推移しました。FPD業界では、OLED用中小型パネル向け投資が継続しました。印刷関連機器においては、景気に持ち直しの動きが見られる地域を中心に、顧客の装置稼働状況や設備投資意欲に回復が見られました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権が減少した一方、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、152億5千4百万円（4.0%）増加し、3,978億8千7百万円となりました。

負債合計は、仕入債務や契約負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、143億5百万円（8.2%）増加し、1,883億8千9百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、9億4千8百万円（0.5%）増加し、2,094億9千7百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、52.6%となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は828億5千6百万円と前年同期に比べ、159億7千6百万円（23.9%）増加しました。利益面につきましては、売上の増加や採算性の改善などにより、前年同期に比べ、営業利益は68億3千3百万円（367.5%）増加の86億9千3百万円となりました。また、経常利益は66億8千万円（335.9%）増加の86億6千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億8千2百万円（204.3%）増加の60億8千1百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（半導体製造装置事業：SPE）

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、メモリー向けの売上が大幅に増加し、ファウンドリー向けも堅調に推移しました。地域別では、国内向けの売上は減少しましたが、中国向けや欧州向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は597億5千3百万円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は、売上の増加や採算性の改善などにより、88億8千8百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

（グラフィックアーツ機器事業：GA）

グラフィックアーツ機器事業では、顧客の装置稼働状況、設備投資意欲の回復などを受け、装置売上やインクなどのポストセールスの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は96億4千5百万円（前年同期比21.7%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、2億6千2百万円（前年同期は3億9千6百万円の営業損失）となりました。

（ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT）

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、OLED用中小型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は102億9千万円（前年同期比180.5%増）となりました。営業利益は、売上の増加や採算性の改善などにより、2億3千万円（前年同期は15億1千9百万円の営業損失）となりました。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、直接描画装置の売上が堅調に推移したことなどから、当セグメントの売上高は前年同期並みの23億4千6百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、採算性の改善などにより、2億1千1百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

(その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は8億2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ128億1千1百万円増加し、735億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、その他の流動負債の増加などの収入項目が、棚卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、185億5千2百万円の収入（前年同期は11億4千8百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、16億8千8百万円の支出（前年同期は7億6千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、44億7千2百万円の支出（前年同期は308億2千万円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間は研究開発費として50億4千6百万円を投入いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,794,866	50,794,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,794,866	50,794,866	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	50,794	—	54,044	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりま

①【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,039,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,670,200	466,702	同上
単元未満株式	普通株式 85,466	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,794,866	—	—
総株主の議決権	—	466,702	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式191,800株が含まれております。

②【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SCREEN ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	4,039,200	—	4,039,200	7.95
計	—	4,039,200	—	4,039,200	7.95

- (注) 1 上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式191,800株を貸借対照表上、自己株式に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、4,039,365株(単元未満株式65株含む)であります。このほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式188,200株を四半期貸借対照表上、自己株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,727	75,711
受取手形及び売掛金	79,812	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	71,429
電子記録債権	6,724	5,336
商品及び製品	49,444	59,278
仕掛品	34,074	37,235
原材料及び貯蔵品	12,159	10,103
その他	8,915	13,304
貸倒引当金	△970	△926
流動資産合計	252,887	271,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,819	62,147
機械装置及び運搬具	52,521	53,203
その他	36,072	35,813
減価償却累計額	△93,359	△94,667
有形固定資産合計	57,054	56,496
無形固定資産		
その他	5,412	5,116
無形固定資産合計	5,412	5,116
投資その他の資産		
投資有価証券	53,990	50,989
退職給付に係る資産	7,494	7,636
繰延税金資産	3,433	3,782
その他	2,478	2,511
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	67,277	64,800
固定資産合計	129,744	126,413
資産合計	382,632	397,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,243	27,713
電子記録債務	45,171	50,995
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	15,017
1年内返済予定の長期借入金	109	109
リース債務	1,258	1,203
未払法人税等	3,320	3,111
設備関係支払手形	101	55
設備関係電子記録債務	571	988
前受金	16,756	—
契約負債	—	21,668
賞与引当金	2,424	874
役員賞与引当金	178	39
製品保証引当金	7,053	7,263
受注損失引当金	136	438
その他	15,541	21,180
流動負債合計	120,867	150,659
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,066	15,041
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	2,347	2,355
退職給付に係る負債	1,183	1,229
役員退職慰労引当金	197	195
株式給付引当金	25	19
役員株式給付引当金	23	16
資産除去債務	66	74
その他	9,305	8,796
固定負債合計	53,215	37,730
負債合計	174,083	188,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,488	4,488
利益剰余金	144,669	146,403
自己株式	△18,590	△18,568
株主資本合計	184,612	186,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,435	25,824
為替換算調整勘定	△4,328	△3,526
退職給付に係る調整累計額	661	661
その他の包括利益累計額合計	23,768	22,959
非支配株主持分	167	169
純資産合計	208,548	209,497
負債純資産合計	382,632	397,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	66,880	82,856
売上原価	50,144	57,697
売上総利益	16,735	25,159
販売費及び一般管理費	14,876	16,465
営業利益	1,859	8,693
営業外収益		
受取利息	17	37
受取配当金	272	264
助成金収入	199	121
その他	178	163
営業外収益合計	668	585
営業外費用		
支払利息	150	77
為替差損	134	161
持分法による投資損失	54	3
固定資産除却損	0	273
その他	199	93
営業外費用合計	539	610
経常利益	1,988	8,668
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
投資有価証券評価損	9	534
特別損失合計	9	534
税金等調整前四半期純利益	1,979	8,135
法人税等	△5	2,054
四半期純利益	1,984	6,081
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,998	6,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,984	6,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,772	△1,610
為替換算調整勘定	156	801
退職給付に係る調整額	78	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	4,005	△807
四半期包括利益	5,989	5,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,004	5,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,979	8,135
減価償却費	2,370	2,354
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	534
固定資産除却損	23	273
持分法による投資損益 (△は益)	54	3
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△199	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△969	△1,550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	△139
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△153	205
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	692	302
受取利息及び受取配当金	△290	△301
支払利息	150	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,549	9,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,839	△10,623
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	558	△406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,804	5,421
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,347	9,619
その他	27	△158
小計	1,253	23,596
利息及び配当金の受取額	287	294
利息の支払額	△136	△78
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1	△0
法人税等の支払額	△2,551	△5,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	18,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	699	△164
有形固定資産の取得による支出	△1,332	△1,453
有形固定資産の売却による収入	10	28
無形固定資産の取得による支出	△94	△231
投資有価証券の取得による支出	△13	△12
投資有価証券の売却による収入	—	187
その他	△28	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760	△1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,500	—
リース債務の返済による支出	△317	△379
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△1,360	△4,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,820	△4,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,926	12,811
現金及び現金同等物の期首残高	35,519	60,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 64,446	※ 73,555

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、据付完了時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	4百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
販売先のビジネスローン	59百万円	56百万円
従業員住宅ローン	6	5
計	66	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	66,027百万円	75,711百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,581	△2,155
現金及び現金同等物	64,446	73,555

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,402	30.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式87千株に対する配当金2百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,208	90.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式191千株に対する配当金17百万円が含まれております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,687	7,918	3,668	2,359	66,634	245	66,880	—	66,880
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9	—	4	13	2,927	2,941	△2,941	—
計	52,687	7,927	3,668	2,364	66,648	3,173	69,821	△2,941	66,880
セグメント利益 又は損失(△)	4,276	△396	△1,519	123	2,484	△115	2,369	△509	1,859

- (注) 1 半導体製造装置事業(S P E)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(G A)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(F T)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(P E)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△509百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注）1					その他 （注）2	合計	調整額 （注）3	四半期 連結損益 計算書 計上額 （注）4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	59,753	9,636	10,290	2,346	82,027	829	82,856	—	82,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9	—	—	9	3,257	3,266	△3,266	—
計	59,753	9,645	10,290	2,346	82,036	4,087	86,123	△3,266	82,856
セグメント利益 又は損失（△）	8,888	262	230	211	9,593	△20	9,572	△878	8,693

- （注）1 半導体製造装置事業（S P E）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（G A）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（F T）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（P E）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）の調整額△878百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報
当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	S P E	G A	F T	P E	計		
日本	11,161	4,351	380	746	16,639	778	17,418
台湾	10,348	30	515	341	11,236	—	11,236
韓国	3,808	747	386	447	5,390	—	5,390
中国	19,228	105	8,927	564	28,825	10	28,836
米国	7,152	2,289	8	—	9,449	38	9,488
欧州	6,231	1,772	1	16	8,021	2	8,023
その他	1,823	339	69	230	2,462	—	2,462
海外	48,592	5,284	9,909	1,600	65,387	51	65,438
外部顧客への売上高	59,753	9,636	10,290	2,346	82,027	829	82,856

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42円82銭	130円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,998	6,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,998	6,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,669	46,565
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円53銭	123円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△5	△5
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△5)	(△5)
普通株式増加数(千株)	2,511	2,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託に残存する当社の株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間87千株、当第1四半期連結累計期間189千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社SCREENホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西洋平 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 廣江敏朗
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 近藤洋一
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 廣江敏朗及び専務取締役 近藤洋一は、当社の第81期第1四半期（自2021年4月1日 至2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。